



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2903 URL <https://www.shinobufoods.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113
経営財務本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	15,554	1.4	566	△19.3	613	△12.2	412	△16.0
2026年3月期第1四半期	15,336	10.0	701	13.8	698	7.6	491	5.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 401百万円(△18.1%) 2026年3月期第1四半期 489百万円(6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	38.15	37.93
2026年3月期第1四半期	41.86	41.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	28,205	14,959	52.5
2026年3月期	28,399	15,173	52.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 14,798百万円 2026年3月期 15,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	2.4	1,400	0.2	1,400	1.1	1,050	0.5	80.00
通期	63,800	2.9	2,340	0.2	2,340	0.1	1,700	0.1	150.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	12,000,000株	2026年3月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,339,281株	2026年3月期	1,556,576株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	10,818,640株	2026年3月期1Q	11,739,732株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響によるエネルギー価格の動向に加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは中食業界に属し、主要な取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、カフェチェーン、ドラッグストア、生協などへ弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等を製造・卸販売しております。当社グループを取り巻く環境は、原材料価格や労働コストの上昇に加え、消費者の節約志向の継続により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「良品づくり」を基礎とした新たな価値・市場への挑戦をテーマとする中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）に基づき、「販売戦略」「コスト戦略」「サステナビリティ戦略」「財務戦略」の4つの基本戦略を柱として、持続的な成長と企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

販売面では、定温・チルド・冷凍の3温度帯に対応した商品ラインナップを活かし、既存取引先との取引拡大や新規販路の開拓を進めました。

開発面では、ロングライフ惣菜の商品開発を推進するとともに、品質保持技術の向上や商品ラインナップの拡充を図り、新たな価値・市場の創出に取り組みました。

コスト面では、主要食材の調達方法の見直しや機械化による生産性向上、商品規格の見直し、配送ルート最適化による物流費削減を進め、コスト上昇の影響の低減と収益力の強化に努めました。

サステナビリティ戦略では、プラスチック使用量の削減やフードロス削減に取り組むとともに、人財育成、女性活躍推進、障がい者雇用の促進、定年年齢の70歳への引上げなど、多様な人財が活躍できる環境整備を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、新規取引の獲得および既存取引の拡大により155億5千4百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。一方、利益面では、原材料価格、労働コストおよびエネルギーコストの上昇の影響により、営業利益5億6千6百万円（前年同四半期比19.3%減）、経常利益6億1千3百万円（前年同四半期比12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億1千2百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金の減少を主因に前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少し、282億5百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金の増加を主因に前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、132億4千6百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億1千2百万円を計上する一方で、自己株式の取得4億4千9百万円及び配当金の支払1億8千6百万円等により前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円減少し、149億5千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月11日に発表しました決算短信の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388	4,357
売掛金	6,590	6,455
商品及び製品	47	63
原材料及び貯蔵品	365	380
その他	201	306
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,593	11,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,783	6,711
機械装置及び運搬具（純額）	2,602	2,516
土地	5,565	5,565
その他（純額）	688	811
有形固定資産合計	15,639	15,605
無形固定資産	130	121
投資その他の資産		
その他	1,039	920
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,035	917
固定資産合計	16,805	16,643
資産合計	28,399	28,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,584	4,472
1年内返済予定の長期借入金	1,878	1,988
未払金	2,751	2,627
未払法人税等	423	119
賞与引当金	364	200
その他	708	800
流動負債合計	10,711	10,208
固定負債		
長期借入金	2,409	2,933
その他	104	104
固定負債合計	2,514	3,038
負債合計	13,225	13,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	2,282	1,632
利益剰余金	9,797	10,024
自己株式	△1,954	△1,752
株主資本合計	14,818	14,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	213	201
その他の包括利益累計額合計	213	201
新株予約権	135	156
非支配株主持分	6	4
純資産合計	15,173	14,959
負債純資産合計	28,399	28,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,336	15,554
売上原価	12,996	13,233
売上総利益	2,339	2,321
販売費及び一般管理費	1,638	1,754
営業利益	701	566
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	0	52
その他	6	4
営業外収益合計	6	57
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	2	2
営業外費用合計	10	10
経常利益	698	613
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	695	612
法人税、住民税及び事業税	95	85
法人税等調整額	107	114
法人税等合計	203	199
四半期純利益	492	413
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	491	412

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	492	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	△2	△11
その他の包括利益合計	△2	△11
四半期包括利益	489	401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489	400
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	352百万円	365百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

シノブフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	秀	吏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	ま	ゆ

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシノブフーズ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。